

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	人員、装備、水利施設を維持管理するとともに更に消防力の向上を図るため装備、水利施設の充実強化及び人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため消防力の維持向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害に対応するため消防訓練及び救助訓練を実施するとともに、保有する車両、資機材等の維持管理並びに資機材等の計画的な整備を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		43,373 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	10 千円
	一般財源	43,363 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	015 火災救助事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	40,013 千円	39,612 千円	43,373 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防本部管内人口(1市2町)	人	328,394	326,825	325,608
火災件数	件	96	96	76
救助件数	件	287	344	334

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地水利調査実施回数	回	860	671	658
消防救助訓練実施回数	回	767	870	949
活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
延焼率	%	9.1	17	20.5		0
成果指標分析結果	令和3年中の延焼率は、20.5パーセント(延焼した建物火災9件÷建物火災44件)である。(参考値として令和2年全国値は17.9パーセントである。)迅速、確実な活動を展開することで建物への延焼を阻止していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	02消防・救急体制の充実
事業実施期間	平成11年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会に突入した現在、年間約30,000件の119番通報等を受信している。通報手法の変化や外国人による通報など市民ニーズの変化に対応していかなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため、指令システムの安定稼働を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指令システムが24時間365日「安定稼働」するよう定期点検を実施し、適正に維持管理を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		85,890千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	85,890千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	030 指令システム管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	82,366千円	83,945千円	85,890千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	年間に約30,000件の119番通報等を受信しており、指令システムの安定稼働は必須である。これに代わる業務はなく妥当性・有効性は非常に高い事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市消防本部管内全ての市民	人	328,394	326,825	325,608

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
災害出動等要請件数	件	29,761	26,572	28,544
活動指標分析結果	年間約30,000件の119番通報等を受信しているが、大きな問題もなくシステムの安定稼働ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
高機能消防指令センター障害件数	件	0	0	0	令和3年度	0
成果指標分析結果	令和3年度は高機能消防指令センターに重大なシステム障害はなく安定稼働しているが、現状を維持するためにも引き続き保守管理を徹底する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、消防団員としての高度な知識・技術が要求されている。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団運営に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報償金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	86,521 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18,916 千円
	一般財源	67,605 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	005 消防団運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	84,528 千円	83,033 千円	86,521 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団員数	人	1,147	1,141	1,133

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団員数	人	1,147	1,141	1,133
活動指標分析結果	私事都合による退団があり、消防団員数は微減している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
消防団員条例定数充足率	%	95.6	95.1	94.4		100
成果指標分析結果	充足率の全国平均は88.5パーセントであり、本市では全国平均を上回っている。今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取組を推進する。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、消防団員としてのさらなる技術向上が必要とされる。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団活動に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給、出初め式の開催、消防訓練等を計画し、実施する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	9,896 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,896 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	02 非常備消防費
細目	010 消防団活動事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	15,037 千円	9,296 千円	9,896 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は必要不可欠であり、消防団の活動に関する本事業は、今後も維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
火災件数（加古川市内）	件	79	69	60

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出動要請件数（消防団）	件	26	27	28
活動指標分析結果	市内の火災件数のうち、消防団に出動要請した件数（建物火災や林野火災）としており、例年25件から30件程度で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
火災出動件数（消防団）	件	26	27	28		0
成果指標分析結果	消防団員のサラリーマン化が進む中、出動要請件数に対し、全ての災害に出動できており、引き続き現体制の確保に努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法第24条、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	経年劣化した消火栓及び防火水槽を修繕する他に消防施設の維持補修を行う。経年劣化が進むにつれて修繕費が増大する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防施設を維持補修することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主に、消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理、防火水槽については、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	242,178 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	137,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	104,678 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	005 消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	32,792 千円	35,777 千円	242,178 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全・安定の確保に大きく影響を与えてしまう。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公設消火栓个数	栓	6,461	6,511	6,545
公設防火水槽个数	基	910	928	939

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
修繕消火栓数	栓	33	29	25
修繕防火水槽数	基	8	7	6
活動指標分析結果	経年劣化による消火栓及び防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	令和3年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	計画的に修繕することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	消防庁舎整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	02消防・救急体制の充実
事業実施期間	令和3年度～令和4年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	旧東消防署は開所から45年が経過し、庁舎の老朽化が進んでいるため、速やかな開所が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和4年5月9日の新東消防署の開所に向けて、あらかじめ環境整備を実施し、円滑な機能移転の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者及び市民等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新東消防署の機能移転に向けて、環境整備を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	10,999千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,999千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	10,999千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新東消防署の機能移転に向けて、順調に進行している。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消防庁舎整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防署所数	署	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設整備件数	箇所	0	0	1
活動指標分析結果	令和3年度に購入予定していた什器等の備品は、調達を完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設整備済件数	箇所	0	0	1	令和4年度	1
成果指標分析結果	令和3年度に購入予定していた什器等の備品は、調達を完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、年間100件以内で推移しているが、災害の様態は複雑多様化、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、耐用年数を経過した消防車両を計画的に更新し、消防活動の効率化と安全を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した車両を計画的に更新する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	56,430 千円	
財源内訳	国庫支出金	15,139 千円
	県支出金	千円
	地方債	35,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,591 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	46,049 千円	4,599 千円	56,430 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	耐用年数を経過した消防車両について、車両更新計画に基づき更新することにより、消防体制を維持しなければならない。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	328,394	326,825	325,608

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常備消防車両整備数	台	3	2	2
活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も消防力を維持するために、最新技術の車両装備等の動向を調査研究し計画的な更新が必要である。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	02消防・救急体制の充実
事業実施期間	昭和23年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条、水道法第24条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地域を減少させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、消火栓を適切に配置整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により消防水利の脆弱地域に設置する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	19,958千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	19,900千円
	その他特財	千円
	一般財源	58千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	17,559千円	19,868千円	19,958千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、消火栓の整備は必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消火栓整備対象区画数	区画	1,148	1,148	1,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公設新設消火栓設置数	基	10	12	19
活動指標分析結果	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地域に消火栓を設置する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
消火栓整備済区画数	区画	1,037	1,039	1,039		1,148
消火栓充足率	%	90.3	90.5	90.5		100
成果指標分析結果	水道管の工事に併せて地域の実情を加味しながら消火栓を設置し、消防水利の拡充に努めた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和3年4月1日現在、消防団19分団、消防団員1,133人で、ポンプ車18台、積載車18台及び指揮広報車1台の計37台を配備している。免許制度の改正等に伴い車両の仕様を検討していくことが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、非常備消防車両を計画的に更新することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	27,711千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	27,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	111千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	14,975千円	20,647千円	27,711千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	計画的に車両を更新することで、地域防災における消防団の消防力維持に努めなければならない。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団員数	人	1,147	1,141	1,133

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
非常備消防車両整備数	台	1	2	3
活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、18年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第20条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望等を考慮し、防火水槽を計画的に整備することで市内の消防水利の脆弱地域を減少させている。土質調査の負担に加え、設置工事費の高騰もあり、年々事業費が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、防火水槽を適切に配置し消防水利の脆弱地域を減少させることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の消防水利の脆弱地域や地元要望等を考慮して、防火水槽設置候補地の土質調査を行い、防火水槽新設工事を行っている。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	13,625 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	13,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	25 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	03 消防施設費
細目	010 消防施設整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	6,838 千円	29,644 千円	13,625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の設置維持は必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防火水槽等整備対象区画数	区画	578	580	582

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新設公設防火水槽設置数	基	0	2	1
活動指標分析結果	令和3年度は新設設置を1基行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
防火水槽等整備済区画数	区画	562	567	570		582
防火水槽等充足率	%	97.2	97.8	97.9		100
成果指標分析結果	令和元年度に消防水利整備計画を見直し、その数値を指標としたことで成果指標を明確にすることができた。引き続き消防水利の脆弱地域の減少を図るとともに、老朽化した既設防火水槽の大規模な改修等の計画が必要である。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	管内において、令和3年に76件の火災が発生している。火災を未然に防ぐこと、また被害を最小限にとどめることが最大の課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災を予防するとともに、火災による被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管内事業所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年消防クラブ及び幼年消防クラブ事業を実施する。住宅防火対策を推進し、特に住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の必要性を周知する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		2,240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,240 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	010 火災予防事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	3,716 千円	1,865 千円	2,240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	火災を未然に防ぐこと、また火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図る必要がある。市民に対しては、放火火災の防止対策や住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理など、広報活動を継続して実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	328,394	326,825	325,608
防火対象物数	棟	13,173	13,278	13,482
防火管理講習会	回	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建築処理件数	件	373	331	330
査察実施数	件	2,148	1,656	1,638
防火管理講習会受講者数	人	304	226	235
活動指標分析結果	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、火災による人命危険が高い事業所に対して重点的に査察を実施している。また、他都市で発生した事故や火災を受け、類似被害を軽減するため特別査察を実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
火災件数	件	96	96	76		0
火災件数に対する放火件数の割合（放火の疑いを含む）	%	10.4	6.3	13.2		0
住宅用火災警報器設置率	%	80.6	80.6	81.1		100
成果指標分析結果	火災件数は前年比マイナス20件である。火災件数に占める放火火災の割合は前年6.3パーセントから13.2パーセントへ5年振りに増加している。住宅用火災警報器の設置率は、前年度から0.5ポイント増の81.1パーセントとなっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	02消防・救急体制の充実
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会の進展に伴い救急需要が増加し、また救命率向上のため救急救命士の処置範囲も拡大されている。計画的に救急救命士や認定救命士を養成するとともに、教育体制を充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	救急救命士等の養成及び救急隊員の教育を実施し、救急救命体制の充実を図ることにより、救命率向上等を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養成計画に基づき計画的に救急救命士、気管挿管認定救命士、薬剤投与認定救命士等を養成するとともに、救急隊員の教育体制の充実を図る。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	16,001千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	88千円
	一般財源	15,913千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	18,501千円	26,850千円	16,001千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>救急業務は市民の生命に直接関わる分野であり、超高齢社会の進展に伴い今後も救急需要のさらなる増加が想定されている。平成3年の救急救命士法施行以来、気管挿管、薬剤投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与など、処置範囲の拡大に伴い、より高度な救命処置の実施により救命率の向上が求められている。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	301	299	308

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
救急業務に関わる救急救命士の総数	人	61	66	62
救急隊として運用する気管挿管認定救命士の総数	人	47	46	46
救急隊として運用する薬剤投与認定救命士の総数	人	47	50	50
活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の養成数は、計画に沿って達成できているものの、救急救命士の人事異動や退職に伴う補充を鑑み、随時計画の見直し等の検討が必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
1ヶ月後生存率	%	5.6	6.7	5.2	令和3年度	6.1
成果指標分析結果	心肺停止傷病者数は、年間約300人、1ヶ月後生存者数は約20人で推移しており、1ヶ月後生存率は5.2パーセントとなっている。更なる救急救命体制の充実を図っていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制の充実
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法

【事業概要】

現状と課題	バイスタンダー(現場に居合わせた人)による心肺蘇生法の実施が傷病者の生命、予後に大きく影響を及ぼすことから、救急車の現場到着までの間に市民による応急手当の実施が求められている。救命講習等の拡充を図り、広く市民に応急手当を普及啓発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	応急手当の実施率を上げるため、救命講習等の受講者数を増やす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救命講習、応急手当普及員講習、一般救急講習等を開催する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	844千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	844千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	025 高度救急事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	3,084千円	854千円	844千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>バイスタンダー(現場に居合わせた人)が、応急手当を適切に行うことで、大きな救命効果が期待できる。今後も必要性があり、妥当性も高いため継続的に実施していかなければならない事業である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市消防本部管内の市民(13歳~65歳)	人	206,822	204,681	203,254

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通救命講習受講回数	回	129	30	42
活動指標分析結果	若年層への積極的な普及啓発を実施している。令和3年度についても、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、規模を縮小しているが、感染防止対策を徹底し事業を継続した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
普通救命講習受講者数	人	3,743	283	334	令和3年度	3,400
成果指標分析結果	平成28年度から管内中学生を対象とした救命講習の受講を働きかけることにより、普通救命講習修了者数の増加に繋がることができている。令和3年度についても、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、規模を縮小しているが、感染防止対策を徹底し事業を継続している。					